NEWS RELEASE

北洋銀行

2025 年 2 月 27 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社アーキビジョン二十一様と「サステナビリティ・リンク・ローン」の契約を締結しました

北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒）は、株式会社アーキビジョン二十一様（北海道千歳市、代表取締役 丹野 正則様）と、「サステナビリティ・リンク・ローン」（以下、「SLL」）の契約を締結しました。

SLL は、お客さまが設定した野心的な ESG 関連目標（SPT※1）の達成状況に応じて金利等の条件が連動する融資です。本融資を通じて環境・社会面で持続可能な経済活動と成長を促進し支援することを目的としています。

本融資では、「スマートモデューロ※2 事業の売上高」を SPTs として設定し、株式会社北海道共創パートナーズより、国際的な原則である「SLL 原則」等に整合している旨のセカンドオピニオン※3 を取得しています。同社は、「人に自然に社会にやさしい家づくり」をモットーにエコロジー建築を追求しており、次世代ムービングハウス「スマートモデューロ」の供給を通じて、環境課題の解決に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※1 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（持続可能な経営目標）
※2 当社が開発した移動式木造住宅
※3 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください

記

【株式会社アーキビジョン二十一様の概要】

所 在 地	北海道千歳市泉沢 1007-168
代 表 者	丹野 正則様
設 立	1985 年 3 月
業 種	木造建築物の製造・販売

【本ファイナンスの概要】

契 約 日	2025 年 2 月 27 日
金 額	890 百万円
期 間	10 年
資 金 使 途	設備資金

【契約記念の様子】

左：株式会社アーキビジョン二十一
代表取締役 丹野 正則 様

右：北洋銀行
千歳中央支店長 小渡 信洋

以 上

北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。
【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

評価日：2025 年 2 月 27 日

株式会社アーキビジョン二十一
サステナビリティ・リンク・ローン

株式会社北海道共創パートナーズ

本セカンドオピニオンは、株式会社アーキビジョン二十一(以下、アーキビジョン二十一)がほくようサステナブルローン「サステナビリティ・リンク・ローン」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズが第三者の立場から発行するものである。

北海道共創パートナーズは、アーキビジョン二十一のサステナビリティ・リンク・ローンが、下記オピニオンの見解に基づき、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。

1. 企業概要

(1) 企業概要

アーキビジョン二十一は、1982 年に創業した北海道千歳市に本社を置く建設事業者であり、木造建築事業とスマートモデューロ事業を展開している。創業当時から 3,000 棟以上の実績を積み上げており、独自に開発した特許技術を活用して、①暖かさ②安心・安全③永く住む、の 3 つにこだわった施工を行うことであらゆるお客様のニーズに応えている。

暖かさの重要な要素の 1 つである断熱性については、本場ドイツの原理に沿った外断熱工法を用いることで、高い断熱性を実現している。断熱性能を示す UA 値[1]は 0.39W/㎡Kと寒冷地である北海道の基準値より低い水準であり、エネルギーコストを削減することでライフサイクルコストを最小限に抑え、建物自体の劣化も抑制している。

近年、アーキビジョン二十一は、スマートモデューロ事業に注力している。スマートモデューロは、自社で開発した断熱性・気密性・遮音性・耐震性・耐久性などの性能を詰め込んだ高品質な次世代型ムービングハウス（移動式木造住宅）である。

国内では、地球温暖化の影響による豪雨災害、大規模地震など様々な自然災害が頻発している。アーキビジョン二十一は、このような災害により住家が滅失した被災者に対して、スマートモデューロを応急的な避難所や住宅として供給することで、被災地における生活インフラの復旧支援に貢献している。

[1] 住宅の外皮（壁や窓など）の熱貫流率の平均値。値が低いほど断熱性が高い。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

【アーキビジョン二十一の施行実績(一例)】

▲木造建築物(住宅)

▲スマートモデューロ

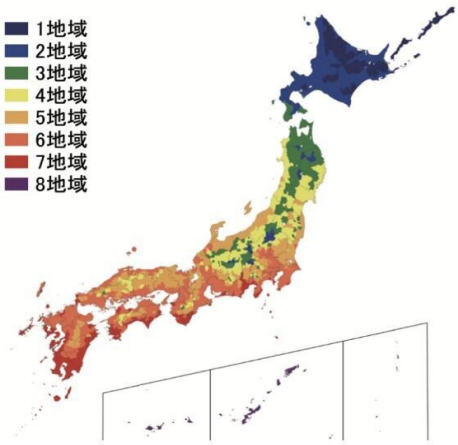
出所：アーキビジョン二十一　提供資料

【災害等への主な供給実績】

供給自治体		供給数
2018 年	岡山県倉敷市（平成 30 年 7 月豪雨）	50 戸
2018 年	北海道安平町・厚真町・むかわ町(北海道胆振東部地震)	45 戸
2019 年	茨城県常陸大宮市(令和元年東日本台風)	9 戸
2020 年	熊本県球磨村(令和 2 年 7 月豪雨)	70 戸
2021 年	千葉県（新型コロナ対応支援）	50 床
2022 年	新潟県村上市 1(新潟県北部豪雨)	33 戸
2022 年	茨城県(新型コロナ対応支援)	210 床
2024 年	石川県(能登半島地震)	596 戸

【断熱性 UA 値（省エネ基準）比較表】

地域区分	UA 値(W/㎡.K)
アーキビジョン二十一	0.39
1 地域	0.46
2 地域	0.46
3 地域	0.56
4 地域	0.75
5 地域	0.87
6 地域	0.87
7 地域	0.87
8 地域	―



出所：国土交通省　建築物省エネ法に基づく 建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

(2) 理念体系

アーキビジョン二十一の企業理念、モットー、ビジョンは以下の通りである。

日本の戸建住宅の平均寿命が 30 数年という現実の中で、生産から再生まですべてのステージで「持続可能な自然との共生」を目指し、健康･経済･環境などさまざまな分野に目を向け、世代交代しながら 100 年以上悠々と住み継いでゆける新しいエコロジー建築を提供している。環境時代の木造建築を力強くリードし、北海道の大地から、全国へ、そして世界へ羽ばたく企業を目指している。

企業理念

- 人にやさしく、自然にやさしく、社会にやさしく　を目指す。
- 人が自然体で生きるには何が必要か。
- それは、愛を以って社会と調和し、愛を以って自然と調和する心とそれを厳しく実践する勇気を併せ持つこと。
- 我々は企業人として人類・社会に貢献するために、愛と調和に満ちた住まい造りを実践する。

モットー

人に自然に社会にやさしい家づくり

ビジョン

エコロジー建築企業として、環境時代の木造建築を力強くリードする

(3)　アーキビジョン二十一のサステナビリティに対する方針

アーキビジョン二十一は、「人に自然に社会にやさしい家づくり」をモットーに、100 年･200 年先の快適な暮らしづくりに挑戦し続けている。

健康･経済･環境などさまざまな分野に目を向けたサステナブルな社会の実現を追求しており、住むほどに付加価値を増していける「家づくり」を提案し、その理念に共感する人々の輪を広げながら、新しい住宅文化の創造をリードしている。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

(1) KPI の概要

KPI は、アーキビジョン二十一における「①スマートモデュール事業（全体）の売上高」及び「②スマートモデュール事業（レンタル）の売上高」である。

＜実績＞

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
①スマートモデュール事業（全体）の売上高	2,593 百万円	4,684 百万円	5,347 百万円

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
②スマートモデュール事業（レンタル）の売上高	370 百万円	654 百万円	1,071 百万円

＜スマートモデュールの有意義性＞

スマートモデュールは「動かせる家」を最大の特長に、用途に応じたユニットの可変性で高い利便性を提供している他、再利用を可能とすることで建築物の解体・新築に伴う廃棄物の発生を抑制している。また、自社工場での大量生産と建設現場での施工期間の短縮は、通常の建築と比較してコストと完成までの期間において優れた効果を発揮している。

仮設住宅の供給においては、従来の仮設住宅では完成までに約 2 ヶ月を要するが、既存の建物を家具や寝具を備えた状態で移動することで、最速 2 週間での迅速な納品を可能としている。また、気密性や断熱性・遮音性に優れており、高い評価を得ている。

▲工場で組み立てられるスマートモデュール

▲クレーンを用いて仮設住宅を迅速に設置

出所：スタジオパーソルみんなの「はたらく」情報局、内閣官房「029 移動式仮設住宅の開発」

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

(2)　KPI の重要性

KPI には「①スマートモデューロ事業（全体）の売上高」及び「②スマートモデューロ事業（レンタル）の売上高」の 2 つを設定した。

スマートモデューロは、事務所・ホテル・従業員宿舎・カフェ・医療用隔離施設・公共トイレ・保育施設など多岐の用途に対応する移動式木造住宅であり、近年は自然災害時の応急仮設住宅としてのレンタル需要が増加している。国土交通省公表の「応急仮設住宅建設必携中間とりまとめ」によると、国内の住家被害に対する応急仮設住宅供給の割合は、東日本大震災時で 32.5%と徐々に改善は見られるものの依然として低い水準に留まっており、供給割合の引き上げが重要な課題に挙げられている。

アーキビジョン二十一は、「人に自然に社会にやさしい家づくり」をモットーに、創業以来一貫してエコロジー建築を追求しており、企業理念には、「企業人として人類・社会に貢献する」を掲げている。

スマートモデューロは耐震性・耐久性に優れた構造と様々な用途への再利用が可能な特徴を持ち、建築業界全体の廃棄物抑制が期待できる。また、自然災害発生時における迅速な供給は、被災地の生活復旧に大きく貢献する。

スマートモデューロ事業全体を中核事業に位置付け、レンタル事業とともに売上高の伸長を目指す KPI は、リデュースとリユースに寄与する新しい住宅および建築文化の創造であると同時に、災害時対応などを通じて人類や社会に貢献する当社の取り組みと整合している。

【過去の震災における住家被害と応急仮設住宅供給戸数】

		阪神・淡路大震災（H7.1.17）	新潟県中越地震（H16.10.23）	東日本大震災（H23.3.11）	東日本大震災 福島県以外（※6）
住家被害	全壊	104,906 棟　（※1） （186,175世帯）	3,175 棟　（※2）	129,479 戸　（※3）	108,925 戸　（※3）
住家被害	半壊	144,274 棟　（※1） （274,182世帯）	13,810 棟　（※2）	256,077 戸　（※3）	189,126 戸　（※3）
住家被害	①合計（全壊・半壊）	249,180 棟 （460,357世帯）	16,985 棟	385,556 戸	298,051 戸
応急仮設住宅	応急仮設住宅（建設分）	48,300 戸	3,460 戸	53,516 戸　（※4）	36,394 戸　（※4）
応急仮設住宅	応急仮設住宅（みなし仮設住宅）	139 戸	174 戸	68,334 戸　（※5）	42,869 戸　（※5）
応急仮設住宅	②合計（建設・みなし分）	48,439 戸	3,634 戸	121,850 戸	79,263 戸
住家被害に対する応急仮設住宅供給の割合（②／①）		19.4% （10.5%）	21.3%	32.5%	26.6%

（※1）阪神・淡路大震災について（確定報）消防庁（H18.5.19）
http://www.fdma.go.jp/data/010604191452374961.pdf
（※2）平成16年（2004年）新潟県中越地震（確定報）消防庁（H21.10.21）
http://www.fdma.go.jp/bn/data/010909231403014084.pdf
（※3）警察庁発表（4/18現在）
http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf
（※4）平成24年4月2日時点の必要戸数
（※5）平成24年4月17日時点
（※6）福島県では、福島第一原子力発電所事故に伴う警戒区域、計画的避難区域等からの避難者のための応急仮設住宅も供給されていることを勘案し、福島県分を除いて算定。

出所：国土交通省 HP「応急仮設住宅建設必携中間とりまとめ」

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

3. SPTs の設定

評価対象の「SPT の選定」は、以下に示す通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

(1) SPT の概要

SPT は下記のとおり設定された。

【①アーキビジョン二十一におけるスマートモデュール事業（全体）の売上高】

<SPT 詳細>　　単位：百万円

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
実績	実績	実績	目標	目標	目標	目標	目標	目標
2,593	**4,684**	**5,347**	**7,500**	**10,700**	**15,000**	**21,200**	**30,000**	**30,000**

【②アーキビジョン二十一におけるスマートモデュール事業（レンタル）の売上高】

<SPT 詳細>　　単位：百万円

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
実績	実績	実績	目標	目標	目標	目標	目標	目標
370	**654**	**1,071**	**1,815**	**3,078**	**5,218**	**8,847**	**15,000**	**15,000**

※レンタルの売上高には仮設住宅も含まれる

(2) SPT の野心性

A. 過去実績から見た SPT の水準感

過去 3 期間（2021 年度-2023 年度）におけるスマートモデュール事業の売上高成長率は、全体が 43.6%、レンタルが 70.1%と急伸している。その要因には、自然災害やコロナウイルスの影響による応急仮設住宅の需要増加、顧客の多様なニーズを叶える機能性、レンタル方式の採用が挙げられる。

2024 年度以降の SPT は、過去 3 期間と同水準の売上高成長率（全体 41.2%、レンタル 69.5%）を設定している。いずれも過去実績を若干下回るが、特殊要因を踏まえると高い水準にある。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

B. SPT の達成手段と不確実性要素

アーキビジョン二十一は SPT 達成に向けて以下に取り組んでいく。

【達成手段】

- 応急仮設住宅としての供給
- 多様な用途としての販売推進
- 全国自治体との災害連携協定強化
- 人員確保による製品の増産体制強化
- 定期セミナーや見学会の開催による製品の認知度向上

【不確実性】

- 自然災害・パンデミックの発生
- オーナー（建築依頼者）のニーズの変化
- 新規企業の参入による競争激化
- 建築基準や規制の変更（安全基準・規制強化等）

C. SPT の野心性

上述の通り、過去３期間におけるスマートモデュー口事業の売上高の急増は、自然災害の頻発やコロナウイルスなどの特殊要因が大きく影響している。今後も同水準での成長を継続するには、達成手段に掲げられた各施策の強力な推進が不可欠である。

アーキビジョン二十一は、全国自治体との災害連携協定の締結と生産体制強化を企図した新工場の増設（2024 年 9 月）など災害時のレジリエンス向上に貢献する取り組みを進めているが、自然災害発生に伴う需要などの不確実性を踏まえると、SPT は有意義で十分に野心的な設定と判断する。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

(3) SPTs の妥当性

SPT の適切性は独立した第三者である北海道共創パートナーズからセカンドオピニオンを取得している。

【SDGs への貢献】

SPTs 達成に向けた取り組みは、以下の SDGs 目標に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	ターゲット
	11-5. 2030 年までに、貧困層や弱い立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害を含め、災害による死者や被災者の数を大きく減らし、世界の GDP 比における直接的経済損失を大幅に縮小する。
	12-5. 2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。
	13-1. すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

4. ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

本フレームワークに基づき調達したローンの特性は、SPT の達成状況により変化する。

SPT の達成が確認された場合は、判定日以降に到来する利払いから次回判定日まで当初利率に対して年率で金利の引き下げを行う。この特性により、調達条件と SPT 達成状況が連動し、SPT 達成に向けたインセンティブとして機能する。変動内容については、貸付人と協議のうえ個別に設定する。

また、何らかの事態が生じ、判定日に SPT の達成状況の確認ができない場合には、SPT 未達成として対応する。サステナビリティ・リンク・ローンの実行後に SPT を変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ローンの SPT は変更されない。

ただし、本ローン実行時点で予見し得ない、本ローンに重要な影響を与える可能性のある状況(M&A、各国規制の変更または異常事象等)が発生し、KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件や KPI の対象範囲等を変更する必要が生じた場合、アーキビジョン二十一は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定である。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

SPT の報告期限までに独立した第三者の検証を受けたうえで、SPT の達成状況が確認できる資料を書面にて北洋銀行に報告する。北洋銀行は、これにより SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。毎年度の SPT の達成状況はアーキビジョン二十一の WEB サイトに掲載する予定である。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

SPT の達成状況について、アーキビジョン二十一は年 1 回、年次で独立した第三者による検証を受けた後、検証結果は北洋銀行に書面で報告する。

北洋銀行は報告書面の内容から SPT 達成の判定について評価し、達成の場合は金利を引き下げる。毎年度の SPT の達成状況はアーキビジョン二十一の WEB サイトに掲載する予定である。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

株式会社北海道共創パートナーズ　会社概要

名　　称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 北洋大通センター 13 階 代表 TEL：011-596-7814
資　本　金	4,950 万円
株　　主	株式会社北洋銀行
代　表　者	代表取締役社長　岩崎　俊一郎
事業内容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM＆Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号　01 ユ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿　　革	2015 年　8 月　株式会社日本人材機構 設立 2017 年　9 月　株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング事業を開始 2018 年 10 月　有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年　4 月　株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年　4 月　経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを補助金事業部として事業部化

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

留意事項

本文書は、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性・準拠性・整合性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北海道共創パートナーズは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は北海道共創パートナーズに帰属します。北海道共創パートナーズの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

北海道共創パートナーズは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と北海道共創パートナーズとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.